

## 事務事業評価表

### ○基礎情報

課名		資産税課	作成責任者
施策目標	73	固定資産税の公平・適正な課税を行う	八幡 孝

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	21 人	2 人	5 人	0 人	25.01 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
2,297 時間	9.1 時間

## 1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
固定資産評価審査委員会への審査申出認容決定件数	0件	0件	0件	0件	0件
0	0.0%	0			
#N/A	#N/A	#N/A			

(施策のねらい)

1	課税対象の正確な把握
2	固定資産税に対する理解の向上
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

**C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める**

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

**A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった**

**B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

**D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない**

## E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

**実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

## 2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 ま れた成果・効果) (対象) (手段・方法)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	その他市税還付金及び還付加算金の事務	2	0.08	一般	3,021,000 ----- 3,020,720	4,860,000 ----- 4,859,885	市民からの申し出等による課税更正について、地方税法の規定により還付することができない年数を要綱に基づき補填金を支払うことで、納税者の不利益の補填とともに、行政に対する信頼を確保することにつながった。	その他市税還付金及び還付加算金の事務	0件	3件	C	変動なし	●	
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	4,860,000 ----- 4,859,885								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
資産税課の令和2年度の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き20事業あり、うち政策的事業は1事業である。政策的事業の評価結果は、「C」となったが、固定資産税に対する納税者の信頼確保や公平・適正な評価を行うことにより、今後成果が見込める。	
施策指標としている2年度の固定資産評価委員会への審査申出容認決定件数は、元年度に引き続き0件であった。	
①施策指標の成果があがった要因として考えられるのは、HP、広報紙等を活用した広報活動に加え閲覧、縦覧制度により、市民の固定資産税に対する理解の向上が図られた結果である。	
②一方、政策的事業である「その他市税還付金及び還付加算金の事務」は、還付件数が3件あり、目標値の0件という目標値を達成することができなかったが、納税者の不利益を補填することにより、行政への信頼を確保することにつながったと考えている。	
職員の時間外勤務は、総時間2,297時間、1人当たりの月平均9.1時間であり、前年度と比較して総時間は955時間増加、1人当たりの月平均は4.4時間増加という結果となった。時間外勤務時間は低い水準に抑えることができていますが、職員間の時間外勤務の不均衡が生じている。時間外勤務の総時間数増加の原因は、常勤職員の減少や3年に1度の評価替えによる事務量の増加、固定資産評価システム機器の更新による検証作業等の増加などが要因だと考えられる。	
令和3年度は次期の評価替えに向けて検討すべき事項の抽出等を行う、重要な年度である。新システムを活用した各事務の効率的かつ効果的な業務遂行を図る仕組みを検討し、子育て世代の多い職場の中で、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めていく。	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	その他市税還付金及び還付加算金の事務	関係部局との連携により、課税客体の異動状況等の把握強化に取り組んでいく。さらに、評価システムによるデータ更新時には、入力内容等についてダブルチェックを徹底し、公平かつ適正な評価を確実に実施していくことで、課税に対する納税者の信頼確保に努めていく。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	固定資産税及び都市計画税に係る過誤納金のうち、地方税法の規定により還付することが不能となる税相当額につき、固定資産税過誤納金を支払うこととし、地方自治法第232条の2の規定に基づき、納税者の不利益を補填し、行政に対する信頼を確保することを主眼としているため、休・廃止にはそぐわない。